



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年11月13日

上場会社名 AI inside 株式会社 上場取引所 東
コード番号 4488 URL <https://inside.ai/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 渡久地 択
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 岡村 隆樹 (TEL) 03-5468-5041
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,022	12.8	193	22.2	183	23.9	322	157.9
2023年3月期第2四半期	1,792	5.2	157	△47.0	147	△49.0	124	△34.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	81.93	81.91
2023年3月期第2四半期	32.04	31.97

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「従業員向け株式給付信託制度」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,940	4,751	68.5
2023年3月期	6,675	4,354	65.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 4,751百万円 2023年3月期 4,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	18.4	185	△34.6	168	△39.7	287	—	73.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期2Q	3,999,800株	2023年3月期	3,997,750株
2024年3月期2Q	57,257株	2023年3月期	68,884株
2024年3月期2Q	3,931,960株	2023年3月期2Q	3,898,720株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「従業員向け株式給付信託制度」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式30,400株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

近年我が国において、少子高齢化や人口減により生産年齢人口が減少する一方、人によるデータ入力に関する外部委託市場は2022年度の6,090億円から2025年度には6,290億円へ成長していくと予想されております(市場規模は全て「BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)市場の実態と展望 2021-2022(株式会社矢野経済研究所)」より)。企業は、労働者の在宅ワーク導入など働き方改革をこれまで以上に意識した事業運営が求められていることから、社会的なデジタルトランスフォーメーション(DX)推進は加速していくものとみられます。

このような市場環境において、当社は、ディープラーニングによる手書き文字認識AIを活用した生産性向上のためのAI-OCRサービス「DX Suite」、および当社のミッション「AIテクノロジーの妥協なき追求により、非常識を常識に変え続ける」を実現するための製品「AnyData」(「Learning Center Vision」「Learning Center Forecast」は「AnyData」に統合いたしました)の開発・提供を進めてまいりました。また、教育プログラムである「AI Growth Program」も提供しております。

その結果、売上高および各段階利益については以下の実績となりました。

(売上高)

当第2四半期累計期間の売上高は2,022,493千円(前年同期比112.8%)となりました。当第2四半期累計期間における当社及び販売パートナーがそれぞれの顧客へ提供している「DX Suite」利用ライセンスは、2,698件(前年同四半期:2,413件)と増加しており、営業活動による新規契約の獲得により売上高の積上げを進めてまいりました。また、チャーンレート(解約率)も引き続き低水準で推移しております。

加えて、予測・判断AI技術、物体検出・画像分類AI技術を取り込み、マルチモーダルなAI統合基盤となった「AnyData」及び非エンジニア人材のAI人材化を加速する「AI Growth Program」の収益が計上されております。

売上高のうち、リカーリング型モデル(注1)及びセリング型モデル(注2)の内訳は以下のとおりとなりました。

収益モデル	第8期第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		第9期第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)	売上高(千円)	前年同期比(%)
リカーリング型モデル	1,655,046	106.2	1,891,332	114.3
セリング型モデル	137,717	95.1	131,161	95.2
合計	1,792,764	105.2	2,022,493	112.8

- (注) 1. リカーリング型：顧客が当社のサービスを利用する限り継続的に計上される収益形態を表します。
2. セリング型：特定の取引毎に計上される収益形態を表します。

(売上原価、売上総利益)

当第2四半期累計期間の売上原価は、433,030千円(前年同期比106.5%)となりました。これは、主にサービス提供に関わるサーバー代、ソフトウェア償却費の増加によるものです。この結果、売上総利益は1,589,462千円(前年同期比114.7%)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は1,396,342千円(前年同期比113.7%)となりました。これは、主に業容拡大に伴う人件費、2022年5月より発生したのれん償却費、業務に利用するWEBサービスの利用料の増加等によるものです。この結果、営業利益は193,120千円(前年同期比122.2%)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当第2四半期累計期間において、営業外費用が10,248千円発生しました。これは、主に短期借入金に係る支払利息5,009千円、為替差損4,122千円が発生したこと等によるものです。この結果、経常利益は183,362千円(前年同期比123.9%)となりました。

(特別損益、四半期純利益)

当第2四半期累計期間において特別利益96,774千円が発生しました。これは、関係会社株式売却益を計上したことによるものです。法人税、住民税及び事業税を1,314千円、法人税等調整額△43,333千円を計上した結果、四半期純利益は322,155千円(前年同期比257.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて926,810千円増加し、4,974,560千円となりました。この主な要因は、関係会社株式の売却等により現金及び預金が639,296千円、また前払費用が280,203千円増加したこと等によるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて662,085千円減少し、1,965,643千円となりました。この主な要因は、関係会社株式が552,583千円、のれんが164,476千円減少した一方で、繰延税金資産が40,281千円増加したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前事業年度末に比べ264,725千円増加し、6,940,204千円となりました。

② 負債

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて155,898千円減少し、2,097,009千円となりました。この主な増減内訳は、未払金が37,312千円、未払法人税等が87,595千円、未払消費税等が52,524千円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて22,941千円増加し、91,305千円となりました。この主な増減内訳は、株式給付引当金が25,000千円増加したこと等によるものです。この結果、総負債は、前事業年度末に比べて132,956千円減少し、2,188,314千円となりました。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて397,682千円増加して4,751,889千円となりました。これは、主に自己株式の処分差額から生じた資本剰余金89,982千円、四半期純利益322,155千円を計上したことによるものです。

なお、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は68.5%となり、前事業年度末に比べ、3.3ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月2日に公表いたしました2024年3月期の業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,235,034	3,874,331
受取手形及び売掛金	521,174	493,480
前払費用	275,881	556,084
その他	16,073	51,251
貸倒引当金	△413	△587
流動資産合計	4,047,749	4,974,560
固定資産		
有形固定資産	221,410	193,683
無形固定資産		
のれん	1,343,226	1,178,750
その他	387,147	337,710
無形固定資産合計	1,730,373	1,516,460
投資その他の資産		
関係会社株式	552,583	-
その他	123,361	255,499
投資その他の資産合計	675,944	255,499
固定資産合計	2,627,728	1,965,643
資産合計	6,675,478	6,940,204
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,600,000	1,600,000
未払法人税等	98,910	11,315
契約負債	67,589	66,364
賞与引当金	51,675	50,591
1年内返済予定の長期借入金	1,080	1,080
その他	433,652	367,657
流動負債合計	2,252,907	2,097,009
固定負債		
株式給付引当金	50,000	75,000
長期借入金	14,130	13,680
長期契約負債	4,233	2,625
固定負債合計	68,363	91,305
負債合計	2,321,271	2,188,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,233,990	1,234,624
資本剰余金	1,979,263	2,069,879
利益剰余金	1,254,012	1,576,168
自己株式	△113,058	△135,697
株主資本合計	4,354,207	4,744,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	6,914
評価・換算差額等合計	-	6,914
純資産合計	4,354,207	4,751,889
負債純資産合計	6,675,478	6,940,204

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	1,792,764	2,022,493
売上原価	406,636	433,030
売上総利益	1,386,127	1,589,462
販売費及び一般管理費	1,228,144	1,396,342
営業利益	157,983	193,120
営業外収益		
受取利息	13	14
償却債権取立益	-	119
講演料収入	450	242
その他	7	114
営業外収益合計	471	490
営業外費用		
支払利息	5,048	5,009
為替差損	5,359	4,122
その他	51	1,117
営業外費用合計	10,460	10,248
経常利益	147,994	183,362
特別利益		
関係会社株式売却益	-	96,774
特別利益合計	-	96,774
税引前四半期純利益	147,994	280,136
法人税、住民税及び事業税	42,139	1,314
法人税等調整額	△19,046	△43,333
法人税等合計	23,092	△42,019
四半期純利益	124,901	322,155

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	147,994	280,136
減価償却費	60,960	78,456
のれん償却額	137,063	164,476
受取利息及び受取配当金	△13	△14
支払利息	5,048	5,009
譲渡制限付株式報酬償却	26,321	46,205
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,041	27,694
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,308	△1,083
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	25,000	25,000
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△96,774
契約負債の増減額 (△は減少)	8,053	△1,225
未払消費税等の増減額 (△は減少)	65,284	△52,524
その他の資産の増減額 (△は増加)	△169,786	△327,573
その他の負債の増減額 (△は減少)	△45,742	△23,517
小計	216,872	124,438
利息の受取額	13	14
利息の支払額	△5,052	△4,472
法人税等の支払額	△51,173	△41,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,659	78,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△289,504	-
有形固定資産の取得による支出	△134,682	△1,292
子会社株式の取得による支出	△1,642,005	-
関係会社株式の売却による収入	-	560,835
敷金及び保証金の差入による支出	△879	-
敷金及び保証金の回収による収入	3,391	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,063,680	559,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△42,855	△450
株式の発行による収入	22,008	1,268
自己株式の取得による支出	△88	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,935	818
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,923,955	639,296
現金及び現金同等物の期首残高	4,419,240	3,235,034
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	112,500	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,607,785	3,874,331

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年5月25日開催の取締役会の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付する従業員向け株式給付信託制度（以下「本制度」という）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、あらかじめ当社取締役会で定めた株式給付規程に基づき、一定の受益者要件を満たした従業員に対し、当社株式および当社株式の時価相当額の金銭（以下、併せて「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。

当社は、対象となる従業員に対して、株式給付規程に基づき業績評価等に応じてポイントを付与し、一定の受益者要件を満たした場合には、所定の手続きを行うことにより、当該付与ポイントに応じた当社株式等を給付します。

なお、当該信託設定に係る金銭は全額を当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は、当社株式の株価上昇による経済的利益を享受することができるため、株価を意識した業績向上への勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産である当社株式についての議決権行使は、受益者要件を満たす従業員の意思が反映されるため、従業員の経営参画意識を高める効果が期待できます。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）第20項を適用しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の帳簿価額（付随費用の金額を除く。）は純資産の部において自己株式として計上しております。また、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期会計期間末においては119,624千円、30,400株であります。